

株主メモ	
事業年度	2月1日から翌年1月31日まで
定時株主総会	毎年4月
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日(中間配当を行う場合)
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人 同事務取扱場所	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 TEL 0120-094-777(通話料無料)
公告掲載方法	電子公告によりホームページ( <a href="https://www.artner.co.jp/">https://www.artner.co.jp/</a> ) に掲載いたします。ただし、事故、その他やむを得ない 事由によって電子公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

### 『IRメール配信』サービス

Eメールアドレスをご登録いただいた方に「投資家情報」の更新、決算、ニュースリリース、その他重要事項の最新情報を、Eメールにて配信いたします(無料)。

下記URLまたはQRコードからサイトにアクセスしてご登録ください。

<https://www.artner.co.jp/ir/mail/>



↑QRコードからアクセス

### 当社のIR活動が表彰を受けました!

日興アイ・アール株式会社  
**2019年度全上場企業  
ホームページ充実度ランキング**  
●総合ランキング「最優秀サイト」  
●業種別ランキング「優秀サイト」



ゴメス・コンサルティング株式会社  
**Gomez IRサイト  
ランキング2019**  
●総合ランキング「優秀企業」「銀賞」(57位)  
●業種別ランキング(サービス業5位)



## 株式会社 アルトナー

東京本社 〒222-0033 横浜市港北区新横浜 2-5-5 住友不動産新横浜ビル5F  
大阪本社 〒530-0005 大阪市北区中之島 3-2-18 住友中之島ビル2F

Webサイト/投資家情報のご紹介

<https://www.artner.co.jp/>

アルトナー 検索



▲トップページ



▲投資家情報 (トップページ)▶投資家情報)

エンジニアインタビュー等  
動画ならではの当社情報を配信中!



▲<https://www.youtube.com/>より

アルトナー公式 検索

UD FONT

森の町内会  
間伐に寄与する紙  
[www.mori-cho.org](http://www.mori-cho.org)



# 58 | IR

## 株式会社 アルトナー

証券コード: 2163

### 第58期 IRレポート【期末】

2019年2月1日～2020年1月31日

特集: 新中期経営計画について

# Make Value!



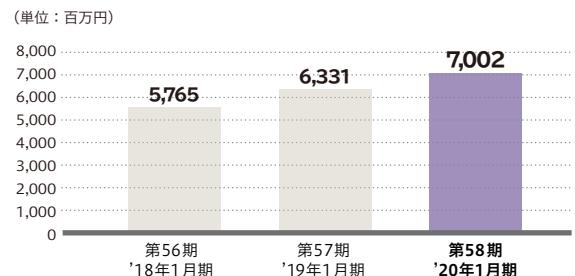
Engineer Support Company

— Create the Future —  
**ARTNER**

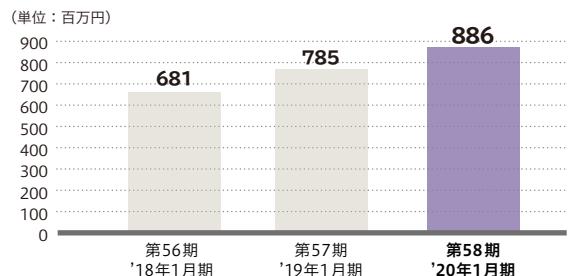
第58期 業績ハイライト

※本文及び図表中の金額は、百万円未満を切り捨てているため、内訳の計と合計が一致しない場合がございます。  
また、構成比(%)は、小数点第二位で四捨五入しているため、内訳の比率の合計が100.0%にならない場合がございます。

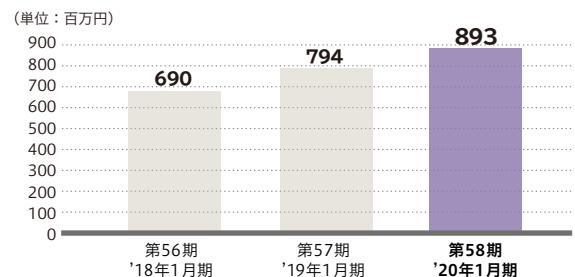
売上高 7,002百万円 10.6%増 [前期比]



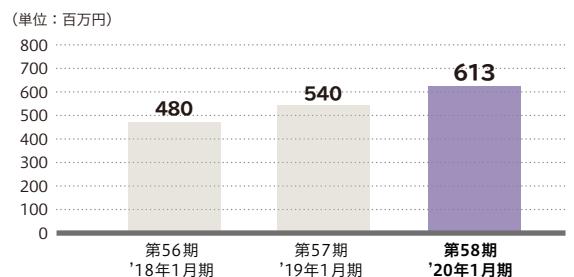
営業利益 886百万円 12.8%増 [前期比]



経常利益 893百万円 12.5%増 [前期比]

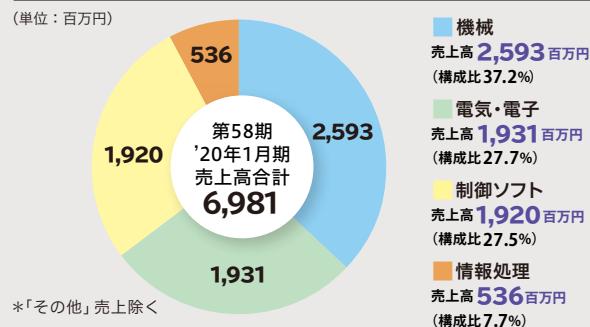


当期純利益 613百万円 13.4%増 [前期比]



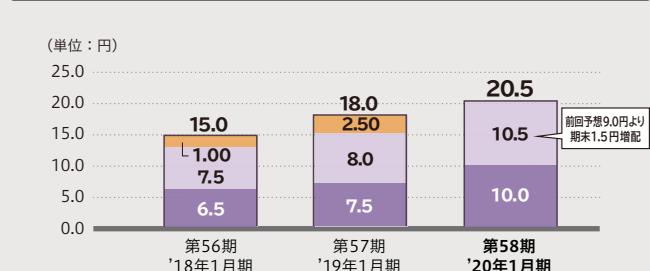
ROE(自己資本当期純利益率)他 経営指標に関する詳細は ▶アルトナーサイトTOP ▶投資家情報 ▶業績・財務情報 ▶主な経営指標を参照

第58期 分野別売上高\*



\*「その他」売上除く

配当金推移



※1株当たり配当金は次の通り実施した株式分割に伴う影響を加味して遡及修正をしております。  
●2018年4月1日(1株を2株に分割)



6期連続で増収・増益を達成し、さらなる持続的成長に向けて事業発展を力強く推し進めてまいります。

第58期(2020年1月期)の業績、第59期(2021年1月期)の業績予想、新中期経営計画(2021年1月期~2023年1月期)についてご説明させていただきます。

代表取締役社長 関口 相三

第58期(2020年1月期)の市場環境

CASE\*に集約される自動車業界において、全職種、全専門領域で技術者要請が旺盛。

市場環境は、自動車関連を中心とした輸送用機器分野、情報通信分野が第57期に引き続き活況で、特に今後の自動車業界においてキーワードとなるCASEに関連する技術者要請が旺盛でした。当社は、上流工程への人材供給を強みとしており、市場動向に比例して、先行的なテーマにおいて、全職種、全専門領域で技術者要請が活発となりました。また、昨今の米中通商摩擦、中東問題、消費税増税や、新型コロナウイルス感染症の拡大による業績への影響に関しては、今後も留意してまいります。

\*CASE: Connected(コネクテッド)、Autonomous(自動運転)、Shared & Services(シェアリング)、Electric(電動化)

第58期(2020年1月期)の業績概要

技術者数の増加、技術者単価の上昇、離職率の低下により、増収・増益を達成。

こうした市場環境の下、おかげさまで6期連続の増収・増益により過去最高益を更新いたしました。伸長の要因としては、技術者数の増加、技術者単価の上昇、そして業界トップレベルの離職率の低さが挙げられます。また、当社では、計画段階から技術者の残業時間を少なく見込んでいるため、



顧客企業の働き方改革の影響を受けることはありませんでした。

これらを踏まえ、第58期の売上高は7,002百万円(前期比10.6%増)、営業利益は886百万円(前期比12.8%増)、経常利益は893百万円(前期比12.5%増)、当期純利益は613百万円(前期比13.4%増)となりました。

第59期(2021年1月期)の業績予想

### 顧客企業の事業環境の転換に備え、技術者要請の変化に対応できる体制を整える。

顧客企業の事業環境が大きく転換し、特に主要顧客である自動車メーカーの需要がハードからソフトへ急激に変化した場合、業界再編が起こるスイッチになると考えます。その時に備えて技術者要請の変化を注視し、柔軟に対応できる体制を整えておく必要があります。その一環として、2019年、増床移転した西日本ラーニングセンターに加え、2020年3月

2日に東日本ラーニングセンターを開設いたしました。これは東日本、西日本それぞれで、より地域の顧客ニーズに即した教育・研修を実施することを目的としています。また、事業の根幹にも関わる、いろいろな方々に集っていただくセンターとしての機能も持たせていきたいと思っております。

これらを踏まえ、第59期の業績予想は、売上高は7,832百万円、営業利益は975百万円、経常利益は979百万円、当期純利益は677百万円の増収・増益を見込んでおります。

(なお、現時点では、新型コロナウイルス感染症の拡大による業績への影響を見通すことが困難なため、上記の業績見通しには、その影響を織り込んでおりません。今後、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。)

新中期経営計画(2021年1月期~2023年1月期)

### 堅調な当初計画をさらに2年間延長し、次世代成長のための基盤構築を完遂する。

直近の2019年1月期~2020年1月期の2年間の業績は、増収・増益と順調に推移し、当初の中期経営計画の業績目標である売上高75億円、営業利益率12.5%、技術者数1,000人を達成する目処が立ちました。しかしながら、基本方針である「持続的成長および次世代成長のための基盤を構築する」に関しては、進捗が不十分であると考えております。そこで、2019年1月期~2021年1月期の中期経営計画を2年間延長・ブラッシュアップし、会社設立60周年の佳節となる最終年度の2023年1月期において、「次世代成長のための基盤構築」完遂を目指すことといたしました。基本方針・基本施策は継続しつつ、新たな実行手段として「新たな専門技術領域の開拓・模索」を取り入れております。

「新たな専門技術領域の開拓・模索」においては、当社の現在の4つのセグメントである機械、電気・電子、制御ソフト、情報処理に続く専門領域の次の柱を、M&Aの推進で開拓・模索いたします。これらの取り組みの下、最終年度(2023年1月期)の業績目標として、売上高100億円、営業利益率12.5%、技術者数1,300人を目指してまいります。

(P7~P8の特集「新中期経営計画について」をご参照ください。)

(なお、現時点では、新型コロナウイルス感染症の拡大による業績への影響を見通すことが困難なため、上記の業績目標、重要指標には、その影響を織り込んでおりません。今後、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。)

SDGs達成に向けた取り組み

### 社会貢献を通してSDGsを推進。

当社では、持続可能でより良い世界を目指す国際目標「SDGs」を推進しています。17のゴールの中の「貧困をなくそう」「飢餓をゼロに」「質の高い教育をみんなに」の趣旨に基づいて、国連WFP協会と赤い羽根福祉基金に支援を行いました。今後も事業の一層の成長を目指すとともに、社会貢献を積極的に行ってまいります。

(P6の「アルトナーニュース」をご参照ください。)

株主・投資家の皆様へ

### 全社一丸となって挑戦を続け、一層の成長と安定配当を期待される企業へ。

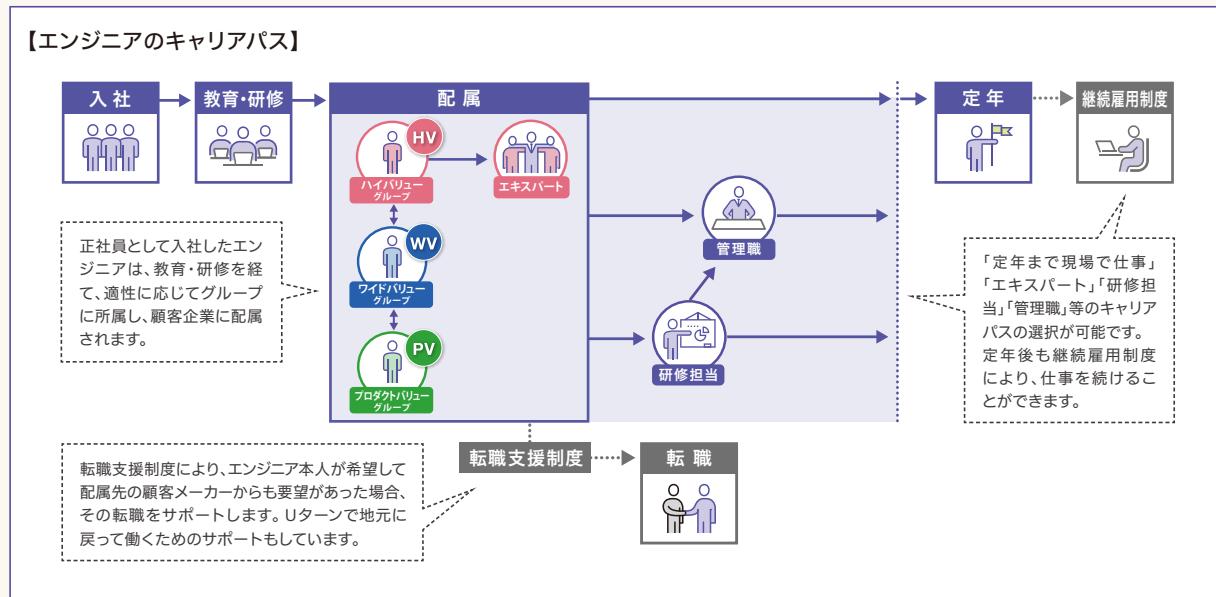
株主・投資家の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社の主要顧客である自動車業界が

100年に一度の大変革の時代を迎える中、事業を持続的に成長させるため、第58期は大幅な戦略投資を行い、時代の求める技術者育成によって顧客企業に力強く応えてまいりました。第59期からも「次世代成長のための基盤構築」完遂のために、全社一丸となって挑戦を続けてまいります。第58期の配当は、中間10.0円、期末10.5円(前回予想9.0円より**1.5円増配**)の合計20.5円となります。また、第59期の配当は、中間11.5円、期末11.5円の合計23.0円を予定しております(前期比**2.5円増配**)。今後とも、皆様の継続的なご理解とご支援、ご協力を賜りますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。



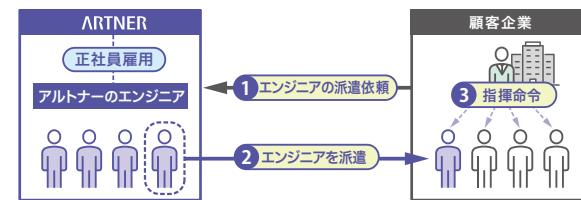
## キャリアパス & ビジネスモデル

技術開発の強力なパートナーとして、多様なニーズにお応えいたします。

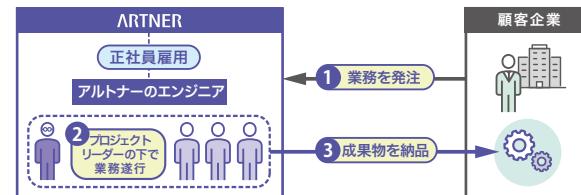


### 【ビジネスモデル】

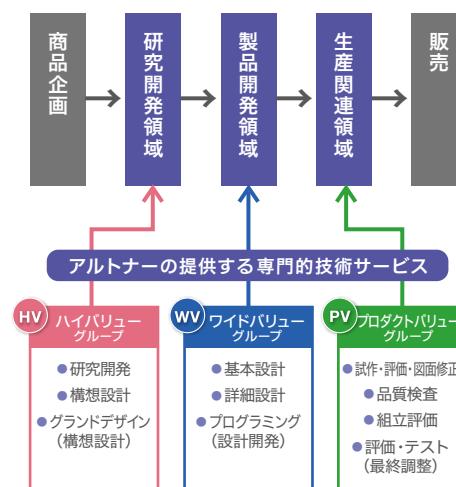
#### 技術者派遣事業



#### 請負・受託事業



### 【メーカーの業務工程における提供サービス】



#### 【SDGs】

#### 国連WFP協会の「学校給食支援」への寄付に対して感謝状を授与されました。

現在SDGsを推進する当社は、17の国際目標の中から、「貧困をなくそう」「飢餓をゼロに」「質の高い教育をみんなに」という目標を抽出しました。この度、「国連WFP協会」の飢餓と貧困の撲滅を目指した食糧支援活動に賛同し、子どもたちの栄養状態の改善と教育機会の拡大のための「学校給食支援」に寄付をいたしました。



国連WFP協会(事務局長:鈴木邦夫氏)より感謝状を授与されました

#### 【SDGs】

#### 赤い羽根福祉基金の活動に賛同した支援に対して感謝状を授与されました。

既存の制度やサービスでは対応できない、さまざまな社会課題の解決を目指す「赤い羽根福祉基金」は、子ども食堂や子どもシェルターなどに役立てられています。当社からの寄付は、地域と子どもがつながる場や孤立しがちな家庭が地域とつながる場づくり等の困難を抱える子どもたちを支える取り組みに活用されます。



赤い羽根社会福祉法人中央共同募金会(常務理事:渋谷篤男氏)より感謝状を授与されました

#### 東日本ラーニングセンターを開設。地域の顧客ニーズに即した人材育成を目指します。

2019年、増床移転した西日本ラーニングセンターに続き、2020年3月2日に横浜市に東日本ラーニングセンターを開設しました。今後は、東西のラーニングセンターの活用で、地域の顧客ニーズに即した教育・研修の実施、また、事業の根幹に関わる、いろいろな方々に集っていただくセンターとしての機能を持たせ、事業発展につなげていきます。



(左)開所式の様子  
(右)大人数が収容できる研修スペース

## 株主様アンケート結果報告

第58期IRレポート(中間)でご協力いただいたアンケート結果(ご意見・ご要望)の一部をご報告いたします。ご回答いただきました皆様の、多くの貴重なご意見やご要望を基にして、今後もIR活動の充実に努めてまいります。

人手不足の時代、優秀な人材を派遣することで、社会貢献ができる企業として大いに期待しています。

インターンシップ、良いですね。これからも期待しています。

日本のエンジニアの未来が明るくなるように頑張ってください。

新しい働き方の創造、エンジニアファーストを応援しています。

「転職支援制度」で、毎年数十人の転職を成功させていることは、人材派遣事業の将来を見ている感があります。

自動運転などのソフトウェア分野を他社よりも優れた分野として伸ばしていって欲しいです。

特集:新中期経営計画について

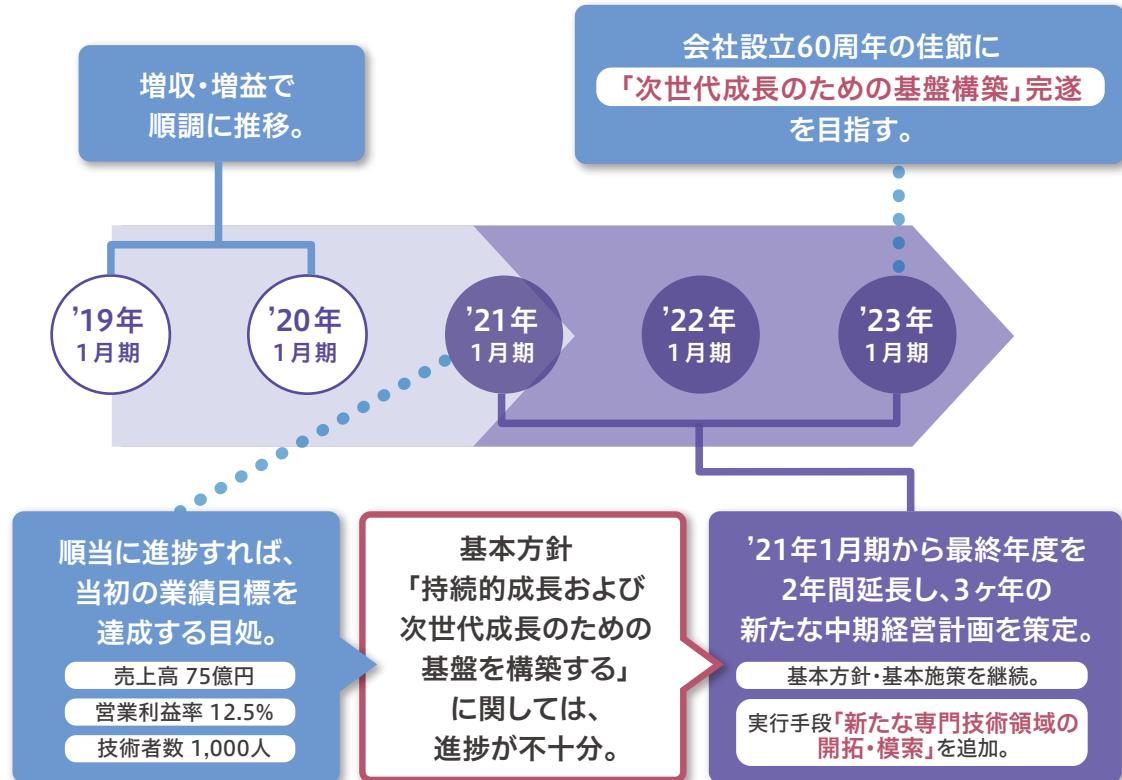
2021年1月期▶2023年1月期

2019年1月期~2021年1月期の中期経営計画を2年間延長・ブラッシュアップし、「次世代成長のための基盤構築」の完遂を目指します。計画の概要をご報告いたします。

Make Value!



新中期経営計画('21年1月期~'23年1月期)の策定背景



基本方針

『 持続的成長および次世代成長のための基盤を構築する 』

『 Make Value ! For the Next 2020-2022 』

基本施策

①セグメント戦略の推進

セグメント別戦略の構築  
(採用-教育-配属-制度)

セグメント別マーケット  
への対応の確立

新たな専門技術領域  
の開拓・模索

顧客企業のニーズ、モノづくりの工程での多様化する業務領域に対応するため、3つにセグメント化した戦略を推進し、精度の高いマッチングを実現。

②多種多様な人材活用の推進

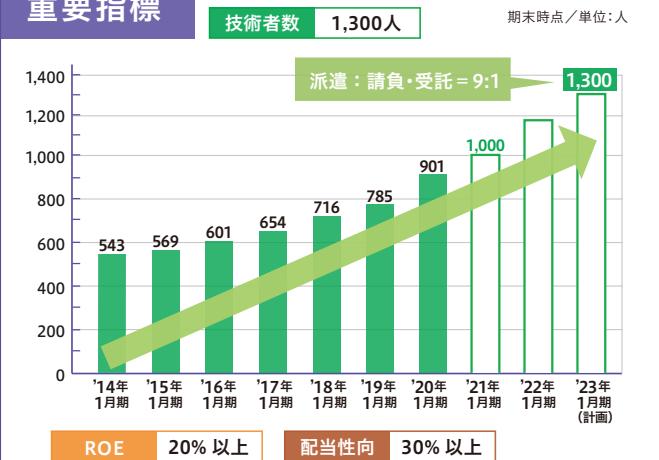
シニア・女性・外国人労働者  
(留学生)の人材活用

協力会社の活用・組織化  
(請負・受託体制の確立)

業績目標



重要指標



※現時点では、新型コロナウイルス感染症の拡大による業績への影響を見通すことが困難なため、上記の業績目標、重要指標には、その影響を織り込んでおりません。今後、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## 要約財務諸表

貸借対照表(要旨)		(単位:百万円)	
科 目	第57期末 2019年1月31日現在	第58期末 2020年1月31日現在	
<b>資産の部</b>			
流動資産	2,857	3,357	
固定資産	406	444	
有形固定資産	94	95	
無形固定資産	65	59	
投資その他の資産	246	289	
<b>資産合計</b>	<b>3,264</b>	<b>3,801</b>	ポイント①-A
<b>負債の部</b>			
流動負債	600	661	
固定負債	330	411	
<b>負債合計</b>	<b>930</b>	<b>1,072</b>	ポイント①-B
<b>純資産の部</b>			
株主資本	2,329	2,724	
資本金	238	238	
資本剰余金	168	168	
利益剰余金	1,923	2,318	
自己株式	△0	△0	
評価・換算差額等	4	3	
その他有価証券評価差額金	4	3	
<b>純資産合計</b>	<b>2,333</b>	<b>2,728</b>	ポイント①-C
<b>負債純資産合計</b>	<b>3,264</b>	<b>3,801</b>	

### POINT

#### ポイント① 貸借対照表

- ①総資産は、現預金、売上債権の増加により、前事業年度末に比べ536百万円増加。
- ②負債は、退職給付引当金、未払消費税等の増加により、前事業年度末に比べ141百万円増加。
- ③純資産は、利益剰余金の増加により、前事業年度末に比べ395百万円増加。

#### ポイント② 損益計算書

- ④売上高は、技術者派遣事業にて、稼働人員、技術者単価が前年を上回ったことにより、前期比10.6%増の7,002百万円。
- ⑤利益面においては、技術者の労務費等の売上原価、求人費等の販売管理費が前年を上回ったものの、それを上回る売上高の増収により、営業利益は前期比12.8%増の886百万円、経常利益は前期比12.5%増の893百万円、当期純利益は前期比13.4%増の613百万円。

※本文及び図表中の金額は、百万円未満を切り捨てているため、内訳の計と合計が一致しない場合がございます。  
また、構成比(%)は、小数点第二位で四捨五入しているため、内訳の比率の合計が100.0%にならない場合がございます。

損益計算書(要旨)		(単位:百万円)	
科 目	第57期 2018年2月1日から 2019年1月31日まで	第58期 2019年2月1日から 2020年1月31日まで	
<b>売上高</b>	<b>6,331</b>	<b>7,002</b>	ポイント②-A
売上原価	4,033	4,461	
売上総利益	2,298	2,540	
販売費及び一般管理費	1,513	1,654	
<b>営業利益</b>	<b>785</b>	<b>886</b>	ポイント②-B
営業外収益	8	9	
営業外費用	0	1	
<b>経常利益</b>	<b>794</b>	<b>893</b>	ポイント②-C
特別損失	1	-	
税引前当期純利益	792	893	
法人税、住民税及び事業税	284	308	
法人税等調整額	△32	△28	
<b>当期純利益</b>	<b>540</b>	<b>613</b>	ポイント②-D

キャッシュ・フロー計算書(要旨)		(単位:百万円)	
科 目	第57期 2018年2月1日から 2019年1月31日まで	第58期 2019年2月1日から 2020年1月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー	612	591	ポイント③-A
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75	△42	ポイント③-B
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169	△215	ポイント③-C
現金及び現金同等物の増減額	367	332	ポイント③-D
現金及び現金同等物の期首残高	1,683	2,050	
現金及び現金同等物の期末残高	2,050	2,383	

### POINT

#### ポイント③ キャッシュ・フロー計算書

- ④当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ332百万円増加。
- ⑤営業活動CFは、法人税等の支払があったものの、税引前当期純利益の増加により、591百万円のプラス。
- ⑥投資活動CFは、有形固定資産の取得、無形固定資産の取得、敷金及び保証金の差入による支出により、42百万円のマイナス。
- ⑦財務活動CFは、配当金の支払により、215百万円のマイナス。

## 会社・株式情報 (2020年1月31日現在)

会社概要			
名 称	株式会社アルトナー	研修拠点(LC)	東日本/西日本
設 立	1962年9月18日	事業内容	1)機械 2)電気・電子 3)ソフトウェア 上記分野の基礎研究、設計開発、 及び開発技術等の周辺業務
代 表 者	代表取締役社長 関口 相三	社 員 数	1,002人
株 式	東京証券取引所市場第一部 (証券コード:2163)	許可番号	労働者派遣事業(派27-020513) 有料職業紹介事業(27-ユ-020355)
資 本 金	2億3,828万4,320円		
本 社	東京/大阪		
事業拠点	横浜/大阪/宇都宮/名古屋		

役員一覧			
代表取締役社長	関口 相三		
取 締 役	奥坂 一也		
取 締 役	張替 朋則		
取 締 役	江上 洋二		
取 締 役	佐藤 宗		
取締役(常勤監査等委員)	三谷 高昭		
取締役(監査等委員)	金井 博基		
取締役(監査等委員)	福室 孝三郎		

株式の状況			
発行可能株式総数	36,000,000株		
発行済株式の総数	10,627,920株		
株主数	3,630人		

大株主の状況		
氏名または名称	所有株式数(株)	割合(%)※
株式会社関口興業社	4,310,000	40.56
アルトナー従業員持株会	937,848	8.82
大阪中小企業投資育成株式会社	480,000	4.51
張替 朋則	270,240	2.54
奥坂 一也	254,880	2.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	194,700	1.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	124,000	1.16
江上 洋二	101,552	0.95
アルトナー役員持株会	100,200	0.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	88,500	0.83
<b>合計</b>	<b>6,861,920</b>	<b>64.57</b>

※発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合

